

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	*	*
	○	一般小売店〔酒〕（店長）	・物価が上昇し、生活が安定しない。
	○	コンビニ（経営者）	・気温上昇の予報から、飲料や雑貨等の暑さ対策商品が増えているため景気は良くなるとみている
	○	家電量販店（営業担当）	・おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーンが継続している。また、外国人観光客数は引き続き増加していくとみている。
	○	その他専門店〔陶器〕（製造）	・夏はガラス製品、秋冬は祭りの影響で陶器が売れやすいとみている。
	○	一般レストラン（代表者）	・全国放送により店が紹介されたため、来客数が増えるのを期待している。
	○	通信会社（営業担当）	・新商品の発売もあり、現在の好調な状態が継続していくと期待している。
	□	商店街（代表者）	・3か月前と同じく、良い業種、悪い業種が混在しており、まだまだ変わらない印象である。
	□	百貨店（経営担当）	・電気料金や物価などの現状から、今後の先行きに不透明感がある。
	□	スーパー（企画担当）	・2～3か月先は食料品の値上げも予想しており、景気は変わらないとみている。
	□	コンビニ（店長）	・物価高や賃金の上昇など客単価下落の要因が解消されない限り、良くなる見通しはないとみている。
	□	コンビニ（副店長）	・9月には与党の総裁、11月には米国大統領が共に変わることでより情勢が大きく転換するの注視している。また、10月には最低賃金額が改正されるため事業者としては大変厳しい状況である。
	□	コンビニ（経営企画担当）	・9月以降も前年と比べて国内外の観光客には期待している。一方、7月の台風ではマイナスの影響が大きく、落ち込みが激しい。そのため、台風シーズンとなる9月以降は、台風が大きな不安要素である。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今月は、例年以上に暑い日が続いており、セールの上も伸び悩んでいる。また、新しいシーズン商品の入荷が始まっているが、まだ売上につながっていない状況である。そのため景気が良くなる傾向がみえない。
	□	その他飲食店〔バー〕（経営者）	・現状、良くなる要素が見当たらない。
	□	観光型ホテル（代表取締役）	・宿泊部門と料飲部門の売上は、予約などの状況から今月より良くなるとみているが、新型コロナウイルス感染症発生前と比べてもまだ90%程度であり、人件費を中心とした様々な経費が上昇している。このことから、それに見合った売上とはならず、経営としては厳しい状況が続くとみている。
	□	旅行代理店（マネージャー）	・取扱は増加してもマンパワーに頼る部分もあり、人手不足の状態であるため、現状維持か微増程度でしか業務をこなせてない。
	□	住宅販売会社（役員）	・住宅ローン金利の先高観はあるが、販売状況の大きな変化はない。
	□	住宅販売会社（取締役）	・何かに変化する要因はみられないが、円高傾向にあるため、今後の動きに注視している。
	▲	乗用車販売店（経理担当）	・受注量が減少している現状が継続するとみている。
▲	観光型ホテル（企画担当）	・ホテルの8月の販売室数が前年比26%増加なのに対し、8月末時点での11月の予約室数は前年比17%増加で、プラス幅が小さくなっている。	
▲	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・先行きの受注状況は前年比90%前後と非常に厳しい。特に旅行会社経由が伸び悩んでおり、当社以外の同業他社も同様の状況である。	
×	－	－	
企業 動向 関連	◎	－	－
	○	食料品製造業（役員）	・今後も観光関連消費の増加に加え、最低賃金の上昇幅も大きいいため個人消費の伸びが期待できる。

(沖縄)	○	窯業土石業（取締役）	・前月から見積依頼が緩やかではあるが増加傾向にあり、3か月先は受注増加が期待できる。
	□	広告代理店（営業担当）	・基幹産業の観光が好調に推移するなか、県内企業の売上も増加傾向にあるとみているが、物価や人件費高騰などの影響で、県内企業の広告販売促進活動は消極的とみている。
	□	会計事務所（所長）	・観光をはじめとする景気状況の改善が、労働者の賃上げに影響するか不透明である。
	▲	—	—
	×	—	—
雇用 関連	◎	—	—
(沖縄)	○	求人情報誌製作会社（営業）	・9～11月に向けて例年の求人動向としては増加傾向であるため、全体的に求人件数は増加するとみている。
	○	学校〔専門学校〕（就職担当）	・早い企業では10月頃から2026年卒向けの求人票を送付してくる。また、この時期から2025年卒向けの採用に動く企業もあることから増加するとみている。
	□	人材派遣会社（総務担当）	・2024年度の県内最低賃金が、時給952円に引き上げられることが決定したことにより、中小企業が抱える問題等、今後の動きに影響がでるとみている。
	□	職業安定所（職員）	・求人受理の場面で、景気が上向きになる、下向きになるといった話は聞こえてこない。また、以前活発であった求人票の賃上げが減少していることから、現段階では景気は変わらないとみている。
	□	学校〔大学〕（就職支援担当）	・金利調整などがうまく働いて、経済が好転することを期待したいがしばらく時間は掛かるとみている。
	▲	—	—
	×	—	—